

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

南条装備工業株式会社 八千代工場

(2) 事業所の所在地

広島県安芸高田市八千代町佐々井1919

(3) 業種

自動車部品・付属品製造業(3113)

(4) 事業所位置図

別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、令和5年度を基準年度とし、令和6年度から令和10年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

環境方針

全員参加で地球環境保全に取り組みます。

- ①環境に配慮した技術と商品づくりに挑戦します。
- ②限りある資源を無駄なく有効に利用します。
- ③悪さ加減を把握して改善していきます。
- ④環境に関連した法規制及びその他の要求事項を遵守します。
- ⑤みんなで理解してみんなで行動します。
- ⑥この方針は地域社会を含めての決意宣言です。

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	令和 5 (2023) 年度	令和 5 (2023) 年度
二酸化炭素	4,727	4,727

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 () 年度	令和 () 年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 () 年度	令和 () 年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC) (PFC) (SF ₆) (NF ₃)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)、削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 5 (2023) 年度)		削減目標		目標年度 (令和10 (2028) 年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)	
エネルギー起源CO ₂	4,727	30.0	1,418	3,309	
非エネルギー起源CO ₂				0	
メタン				0	
一酸化二窒素				0	
その他 温室効果ガス				0	
温室効果ガス 実排出量総計				0	
温室効果ガス みなし排出量		-		0	
目標設定の考え方	Co2排出量年間6.0%、5カ年で30%の削減				

※ 削減率 (b) = (c) / (a) × 100 削減量 (c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

単位：排出量 (t-CO₂)、原単位量 (kg等)、削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成 () 年度)			原単位 削減目標	目標年度 (令和 () 年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂							
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算k1)	-	-		0.0	-	-	
目標設定の考え方							

※ 削減率 (d) = {(c) - (g)} / (c) × 100 原単位 (c) = (a) / (b) 原単位見込 (g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置及び目標並びに具体的な取組

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1	電気使用量の削減	年間 6%削減	空調機器を省エネタイプのものに更新
2	電気使用量の削減	年間 6%削減	設備機器の省エネタイプのものに更新
3	電気使用量の削減	年間 6%削減	設備稼働の効率化
4			

※ 「原単位」で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること。

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組（環境価値の活用等）

	種 類	合計量
1		
2		
3		

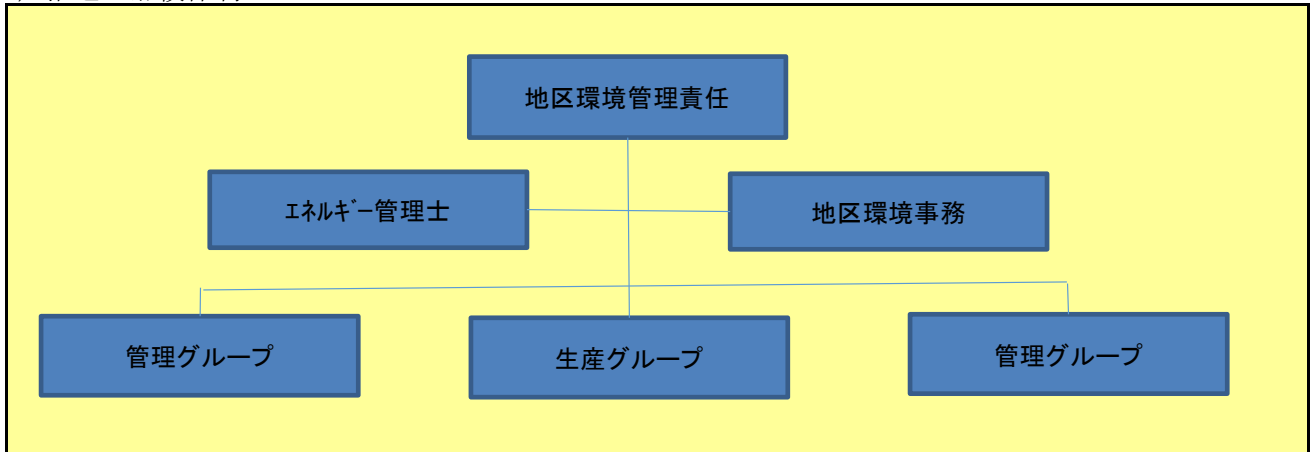
○ その他の取組

	項 目	数値目標	具体的な取組
1	太陽光発電	110,000Kwh(発電量)	太陽光電力の利用による電気使用量削減
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組などをされていれば記載してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

ISO14001の環境目的目標の実施項目として取り上げ、月毎のCo2排出量をフォローする。
毎月の環境委員会にて目標に対して実績の進捗確認を行い、Co2排出抑制に向けた取り組みを評価・検証する。

(3) 計画書等の公表

事務所への備え付けによる閲覧